

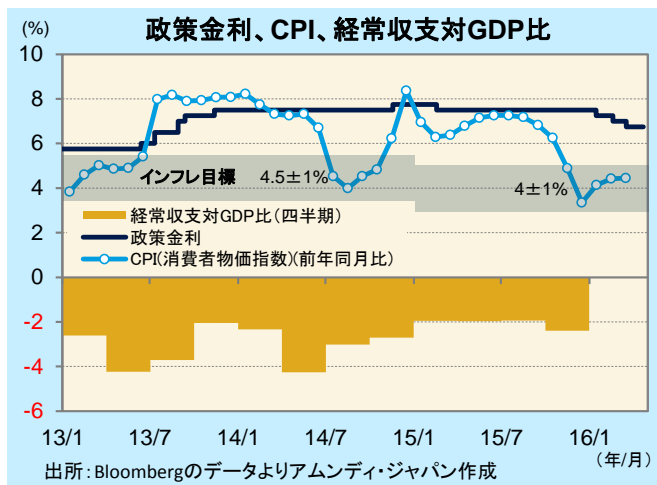
インドネシアの金融政策と今後の市場展望

- ① インドネシア中央銀行は(BI)は 20-21 日の定例理事会で、政策金利を 6.75%で据え置きました。
- ② インフレは引き続き安定。先進国の緩和的政策スタンスから当面は順調な資本流入も期待されます。
- ③ 資本流入による国際収支改善により、通貨ルピアは底堅く推移し、株価にも追い風になりそうです。

堅調な内需から景気は良好、インフレは安定

インドネシア中央銀行(Bank Indonesia、BI)は 20-21 日に定例理事会を開き、政策金利を 6.75%に据え置くと決定しました。

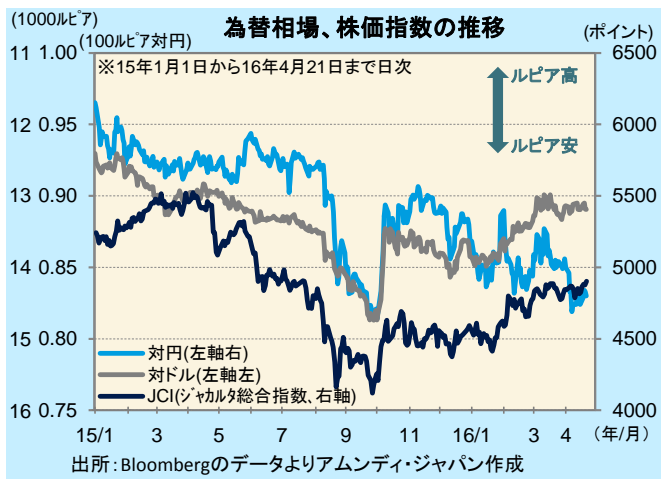
3月のCPIは前年同月比+4.45%とインフレ目標の範囲にとどまっています。国内景気は、政府支出の増加と、個人消費の好転で内需が堅調なのに加え、パーム油などの主要な輸出品目の価格上昇などを背景に貿易収支が黒字傾向となっています。また、日本、ユーロ圏のマイナス金利をはじめ、先進国が強力な緩和政策を続けている影響で国内への資本流入が活発化し、通貨ルピアが対ドルで堅調に推移したことから、インフレ圧力も後退しています。「インフレなき好況」の兆しから、利下げはひとまず一巡の様相です。なおBIは、金融政策の透明性向上のため、1年を基準としていた政策金利を8月から1週間を基準にすると15日に発表しました。ちなみに現在発表されている1週間物政策金利は5.5%です。



年後半にかけての景気見通しは良好、追い風の投資環境

ルピアは1ドル=13000ルピア台で底堅く推移しており、株価は年初以来上昇基調です。代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数(JCI)は、4月21日時点で年初来高値となっています。

BIは、政府による活発なインフラ投資と個人消費の回復を中心に、国内景気は年後半にかけてさらに良くなっていく一方、インフレは安定した状態が続くと予想しています。先進国の金融緩和スタンス(米国は利上げペースの後退)が早期に転換するとは予想しにくく、通貨、株式に対する投資環境は当面良好な状態が続くと期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。